



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	433,539	△1.8	6,623	△12.3	5,121	△33.7	6,552	3.6
28年3月期第2四半期	441,425	26.7	7,555	29.1	7,721	28.8	6,327	△50.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 6,972百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △3,404百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	53.09	52.83
28年3月期第2四半期	51.30	51.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	623,386		257,399			41.1
28年3月期	597,041		252,587			42.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 256,453百万円 28年3月期 251,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	902,000	△1.5	22,200	△6.8	20,500	△11.1	14,100	0.3	114.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。詳細は、添付資料P. 5「2. (4) 追加情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	125,201,396 株	28年3月期	125,201,396 株
29年3月期2Q	1,753,802 株	28年3月期	1,819,577 株
29年3月期2Q	123,407,211 株	28年3月期2Q	123,337,442 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、前年実績につきましては、変更後の報告セグメント区分により作成することは実務上困難であります。したがって、セグメント区分に変更がない百貨店事業セグメントを除くセグメントについては、前年同期比の記載をしておりません。

各セグメントの概況は次のとおりです。

①百貨店事業

阪急うめだ本店では、2012年11月のグランドオープン以降初めての大規模改装を行い、本年3月に3階・4階、9月には5階・6階の婦人ファッション売場をリニューアルオープンしました。従来の「年齢」から「趣向性」を軸に売場を再構築し、ブランドを超えた新しい価値の提供に取り組み、ファッション感度の高いお客様に支持されております。また、阪急メンズ大阪では、高額品が好調に推移したことによる客単価の上昇が売上高の増加に寄与しました。一方で、インバウンドの客数は増加しましたが、客単価の減少により免税売上高は前年実績を下回ったこともあり、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は99,984百万円、前年同期比99.2%となりました。

阪神梅田本店では、定評のある食品の売上は前年並みで推移しましたが、建て替え工事に伴う客数の減少により衣料品の売上が伸び悩み、全館での売上高は26,437百万円、前年同期比94.1%となりました。

以上の結果、支店を含めた百貨店事業全体の売上高は197,060百万円、前年同期比98.0%、営業利益は4,726百万円、前年同期比は83.9%となりました。

《百貨店事業の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	197,060	98.0
営業利益	4,726	83.9

②食品事業

イズミヤ株式会社では、SM店舗の食品プロトタイプへの転換や、食料品売場を中心としたGMS店舗の改装を7店舗で実施し、既存店舗の営業力強化を推し進めるとともに、販促施策や業務委託契約の見直しなど、様々なコスト削減への取り組みも続けてまいりました。

また、株式会社阪急オアシスでは、「みんなで創るあなたの市場」をスローガンに掲げ、当期も大阪府内に2店舗を出店し、順調に事業規模を拡大しております。

食品製造会社におきましても、株式会社阪急フーズや株式会社デリカ・アイフーズ(平成28年10月1日付で、株式会社阪急デリカと合併し、株式会社阪急デリカアイに商号変更)の売上が増加した結果、食品事業全体の業績は以下の通りとなりました。

《食品事業の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	205,595	-
営業利益	1,587	-

③不動産事業

本年7月1日にて従来のイズミヤ株式会社を再編し、グループの保有資産の有効活用を推進するため、不動産の管理・開発を行う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントが新たにスタートいたしました。当期におきましては、イズミヤ店舗の建て替えや改装に向けて、再編計画の策定に取り組んでおります。

既存のグループ会社におきましては、ビルメンテナンスを行う株式会社カンソーや株式会社阪急メンテナンスサービスがコスト削減による経営効率の改善に取り組み、増益となりました。

一方で、株式会社阪急商業開発では、運営する「モザイクモール港北」にて、店舗の入れ替えに伴い一部で空き区画が発生した影響などもあり、減益となりました。

以上の結果、不動産事業全体の業績は以下の通りとなりました。

《不動産事業の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	4,730	-
営業利益	2,080	-

④その他事業

株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」のホテル部門が前年度に引き続き高い客室稼働率を維持しました。また、株式会社ペルソナでは、本年1月に発行した「ソレーナSTACIAカード」の会員数が当社の想定を上回るペースで増加しております。

専門小売店態におきましては、株式会社エフ・ジー・ジェイや株式会社阪急B&Cプランニングが新規出店などにより事業規模の拡大を進め、これらの取り組みの結果、その他事業全体の業績は以下の通りとなりました。

《その他事業の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	26,152	-
営業利益	2,066	-

以上の結果、当期における連結売上高は433,539百万円、前年同期比98.2%、営業利益は6,623百万円、前年同期比87.7%となりました。また、為替予約評価損1,135百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は5,121百万円、前年同期比66.3%となりました。また、土地売却益として4,291百万円を特別利益に計上したことや、繰延税金資産の計上額が増加したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,552百万円、前年同期比は103.6%となりました。

《連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	433,539	98.2
営業利益	6,623	87.7
経常利益	5,121	66.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,552	103.6

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は623,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,344百万円増加しました。これは、新規借入などにより現金及び預金が19,280百万円増加したこと、土地が10,206百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は365,986百万円となり、前連結会計年度末から21,532百万円増加しました。これは、長期借入金が22,807百万円増加したことなどによるものです。

また、純資産は257,399百万円と前連結会計年度末から4,812百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6,552百万円の計上と配当金の支払い2,159百万円により、利益剰余金が4,392百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は41.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間の結果及び足元の業績動向を踏まえて、平成28年5月12日に公表しました連結業績予想から、売上高、営業利益、経常利益をそれぞれ変更しております。変更後の予想は以下の通りです。

平成29年3月期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 930,000	百万円 25,000	百万円 24,900	百万円 14,100	円 銭 114.28
今回修正予想（B）	902,000	22,200	20,500	14,100	114.22
増減額（B－A）	△28,000	△2,800	△4,400	—	—
増減率（%）	△3.0	△11.2	△17.7	—	—
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	915,690	23,825	23,060	14,053	113.93

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、新規設立に伴い、株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループ、株式会社エイチ・ツー・オー スマイルを連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社阪神みどり会は、株式会社阪急友の会（株式会社阪急阪神百貨店友の会に商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、新規設立に伴い、株式会社阪急フードプロセスを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、従来のイズミヤ株式会社（株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントに商号変更）を分割会社とする新設分割により設立したイズミヤ株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,521	67,802
受取手形及び売掛金	46,785	41,550
商品及び製品	33,959	35,115
仕掛品	186	334
原材料及び貯蔵品	1,361	1,103
繰延税金資産	4,910	5,451
未収入金	4,710	4,646
その他	5,949	6,555
貸倒引当金	△814	△393
流動資産合計	145,570	162,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,755	111,387
機械装置及び運搬具（純額）	3,625	3,894
土地	124,341	134,547
建設仮勘定	834	420
その他（純額）	10,904	10,880
有形固定資産合計	253,461	261,131
無形固定資産		
のれん	5,997	5,691
その他	11,733	11,839
無形固定資産合計	17,730	17,530
投資その他の資産		
投資有価証券	97,513	98,092
長期貸付金	3,993	3,910
差入保証金	71,191	69,637
繰延税金資産	8,945	11,722
その他	1,868	2,264
貸倒引当金	△3,232	△3,071
投資その他の資産合計	180,279	182,557
固定資産合計	451,471	461,219
資産合計	597,041	623,386



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	62,235	55,445
1年内償還予定の社債	2,100	2,100
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	10,077	10,779
未払金	13,671	12,284
リース債務	963	709
未払法人税等	5,807	2,503
繰延税金負債	0	0
商品券	21,785	21,755
賞与引当金	5,048	4,952
役員賞与引当金	148	115
店舗等閉鎖損失引当金	295	228
ポイント引当金	2,097	2,395
資産除去債務	383	1,152
その他	32,610	36,060
流動負債合計	157,225	154,483
<b>固定負債</b>		
社債	16,600	16,550
長期借入金	100,879	123,686
繰延税金負債	20,622	22,254
再評価に係る繰延税金負債	265	265
役員退職慰労引当金	205	222
商品券等回収引当金	3,183	3,247
退職給付に係る負債	20,463	20,302
長期未払金	268	249
リース債務	7,535	7,760
長期預り保証金	12,103	11,853
資産除去債務	2,576	2,646
その他	2,524	2,464
固定負債合計	187,228	211,503
負債合計	344,454	365,986
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,783	92,746
利益剰余金	115,820	120,213
自己株式	△3,387	△3,264
株主資本合計	223,013	227,492
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30,333	31,931
繰延ヘッジ損益	185	△144
土地再評価差額金	125	125
為替換算調整勘定	182	△846
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△2,104
その他の包括利益累計額合計	28,541	28,961
新株予約権	1,028	942
非支配株主持分	3	3
純資産合計	252,587	257,399
負債純資産合計	597,041	623,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	441,425	433,539
売上原価	313,176	307,059
売上総利益	128,248	126,480
販売費及び一般管理費	120,693	119,856
営業利益	7,555	6,623
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	694	524
諸債務整理益	649	584
その他	806	386
営業外収益合計	2,199	1,538
営業外費用		
支払利息	630	541
為替予約評価損	-	1,135
商品券等回収引当金繰入額	628	473
その他	774	890
営業外費用合計	2,033	3,040
経常利益	7,721	5,121
特別利益		
固定資産売却益	-	4,291
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	-	218
投資有価証券売却益	7,443	-
特別利益合計	7,443	4,510
特別損失		
店舗等閉鎖損失	970	1,992
減損損失	1,546	1,114
固定資産除却損	233	536
進路設計支援費用	92	-
特別損失合計	2,843	3,643
税金等調整前四半期純利益	12,321	5,987
法人税、住民税及び事業税	4,430	1,917
法人税等調整額	1,563	△2,482
法人税等合計	5,994	△564
四半期純利益	6,327	6,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,327	6,552

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,327	6,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,120	1,597
繰延ヘッジ損益	△7	17
為替換算調整勘定	△6	94
退職給付に係る調整額	210	181
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△1,470
その他の包括利益合計	△9,731	420
四半期包括利益	△3,404	6,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,404	6,972
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,321	5,987
減価償却費	8,019	7,951
減損損失	1,546	1,114
店舗等閉鎖損失	-	1,746
のれん償却額	306	306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△582
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△981	△160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	17
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	107	64
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△340	△66
ポイント引当金の増減額(△は減少)	383	301
受取利息及び受取配当金	△743	△567
支払利息	630	541
持分法による投資損益(△は益)	△84	110
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,443	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△4,291
固定資産除却損	233	254
為替予約評価損益(△は評価益)	-	1,135
売上債権の増減額(△は増加)	522	5,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△561	△1,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,113	△6,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,622	△271
その他	2,243	3,620
小計	10,329	14,581
利息及び配当金の受取額	717	534
利息の支払額	△629	△537
法人税等の支払額	△5,524	△6,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,892	8,543

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6	10
有形固定資産の取得による支出	△11,297	△18,993
有形固定資産の売却による収入	459	5,699
無形固定資産の取得による支出	△1,120	△1,787
無形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△298	△253
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	18,963	134
長期貸付けによる支出	△287	-
長期貸付金の回収による収入	176	121
差入保証金の差入による支出	△1,113	△328
差入保証金の回収による収入	1,880	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,352	△13,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	4,000
長期借入れによる収入	-	26,500
長期借入金の返済による支出	△6,383	△2,991
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の売却による収入	22	0
自己株式の取得による支出	△7	△1
配当金の支払額	△1,541	△2,159
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△4	-
リース債務の返済による支出	△547	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,512	24,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748	19,290
現金及び現金同等物の期首残高	44,334	48,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,083	67,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	201,110	58,492	159,767	22,055	441,425	—	441,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	2,186	87	11,914	14,418	△14,418	—
計	201,340	60,678	159,854	33,969	455,843	△14,418	441,425
セグメント利益	5,636	740	875	2,658	9,910	△2,355	7,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,355百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イズミヤ事業」セグメントにおいては、イズミヤ(株)他について、時価の下落や店舗の閉鎖決定等に伴い、当第2四半期連結累計期間に1,185百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

「その他事業」セグメントにおいては、(株)阪急キッチンエール関西他について、競合環境の激化等に伴い、当第2四半期連結累計期間に641百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用した結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「その他事業」セグメントにおけるのれんが517百万円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	197,060	205,595	4,730	26,152	433,539	—	433,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2,763	7,543	13,248	23,807	△23,807	—
計	197,312	208,358	12,274	39,401	457,347	△23,807	433,539
セグメント利益	4,726	1,587	2,080	2,066	10,461	△3,837	6,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,837百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は平成28年度に実施するグループ再編に伴うものであり、従来の「スーパーマーケット事業」と「イズミヤ事業」の一部の会社を新たに「食品事業」として再編したほか、「不動産事業」を新設したものです。

主な変更の内容は、以下の通りです。

- ・「食品事業」については、平成28年4月1日付で設立した食品事業を統括する中間持株会社(㈱エイチ・ツー・オー 食品グループ)、従来の「スーパーマーケット事業」の各社、従来「イズミヤ事業」に含めていたイズミヤ㈱、㈱デリカ・アイフーズなどを移管しました。

その後、平成28年7月1日付で、イズミヤ㈱(以下、旧イズミヤ)は、新設分割により小売事業を承継するイズミヤ㈱(以下、新イズミヤ)を設立し、新イズミヤを「食品事業」に移管しております。旧イズミヤは、㈱エイチ・ツー・オー アセットマネジメント(以下、H2Oアセット)へと商号変更し、「不動産事業」に移管しております。

- ・「不動産事業」については、従来の「その他事業」の一部の会社(㈱阪急商業開発など)、「イズミヤ事業」の一部の会社(㈱カンソーなど)を移管しました。

また、当第2四半期連結会計期間より、「食品事業」よりH2Oアセットを移管しております。なお、第1四半期連結会計期間における旧イズミヤの不動産事業に相当する売上高及び利益又は損失は、「食品事業」に含まれております。

- ・「その他事業」に、従来の「イズミヤ事業」の一部の会社(イズミヤカード㈱など)を移管しました。

なお、前第2四半期連結累計期間では、不動産事業に相当する売上高及び利益又は損失の金額を区分できないことから、変更後の報告セグメント区分により前第2四半期連結累計期間の情報を作成することは実務上困難であります。よって当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメント区分により表示すると次のようになります。

(変更前の報告セグメント区分による情報)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	197,060	61,435	151,494	23,549	433,539	—	433,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2,744	833	12,813	16,643	△16,643	—
計	197,312	64,180	152,327	36,362	450,183	△16,643	433,539
セグメント利益	4,726	786	2,071	2,487	10,072	△3,449	6,623

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,449百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいては、(株)阪急阪神百貨店・堺 北花田阪急の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に原状回復費用相当額として780百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。また、阪神梅田本店について、建て替え工事期間中のキャッシュ・フローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、1,089百万円の減損損失を認識いたしました。

「食品事業」セグメントにおいては、イズミヤ(株)他について、店舗の閉鎖等に伴い、当第2四半期連結累計期間に967百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失966百万円について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。